

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物	■ 2面	非同盟閣僚会議
	■ 3面	事務局長談話
	■ 4、5面	南基正氏 韓国報告
	■ 6面	朝鮮半島の動向 吉沢文寿
	■ 7面	列島 AALA
	■ 8面	わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2018年6月1日 No.695

## 南北首脳会談の成果を尊重し、 板門店宣言の着実な支援を！

### 声明

#### 朝鮮半島における第3回南北首脳会談を歓迎し、 関係各国に恒久平和構築のためのさらなる努力を求めます

日本 AALA は 2018 年 4 月 27 日に行われた大韓民国（韓国）の文在寅大統領と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正恩國務委員会委員長による南北首脳会談およびその成果としての「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」（以下、板門店宣言）を歓迎します。南北の軍事境界線で両首脳が軍事境界線をお互いに越えて見せたこと、終始友好的かつ紳士的な雰囲気の中で会談が行われたこと、そして南北関係の改善、軍事的緊張状態の緩和、恒久的で強固な平和体制構築を掲げた板門店宣言の発表は、この会談を注目してきた世界中の人々を感動させました。南北朝鮮で暮らす人々はもちろんのこと、日本をはじめとする海外で暮らす朝鮮半島出身の人々もこの成果を大いに喜びました。

板門店宣言で明記されたように、今後北朝鮮は朝鮮戦争の終戦を宣言し、停戦協定を平和協定に転換させ、恒久的で強固な平和体制構築のために米国または米中両国との会談の推進を明らかにしました。また、南北朝鮮は完全な非核化を通して核なき朝鮮半島を実現するという共同の目標を確認しました。これらの朝鮮半島をめぐる恒久平和体制構築に向けた行動目標を実現させるには、来る米朝首脳会談を成功させることが必要不可欠です。米国をはじめとする関係各国は板門店宣言の着実な実行のために、いっそうの支援を惜しんではなりません。民族自決権と核兵器なき世界を追求する日本 AALA は、このことが核兵器禁止条約を生み出した国際世論、すなわち世界のすべての人々の願いに合致するものと確信します。

日本政府は、朝鮮「国連軍」後方体制の当事者であることを自覚し、南北首脳会談の成果を尊重するとともに、朝鮮戦争終結と平和体制構築のための努力に真摯に協力すべきです。金正恩委員長が日本と対話する用意があると表明し、文在寅大統領も日朝対話の橋渡しをする意志を示しています。いまこそ、日本は日朝平壤宣言に基づき、日朝国交正常化交渉を再開させることで、いわゆる植民地支配の清算、在日朝鮮人の法的地位、そして日本人拉致問題を含む日朝間の諸懸案の解決を目指すべきです。

2018年5月1日 日本 AALA 連帯委員会



## 9 条改憲反対 安倍内閣は退陣せよ

5月3日憲法記念日に「9条改憲 NO! 平和といのちと人権を! 5・3 憲法集会 2018」が有明防災公園で開かれ、6万人が参加しました。野党の党首などが参加者を激励しました。「3000万人署名」は4月末時点で1350万筆に達したとの報告。日本 AALA は東京、埼玉を中心に会員が多数参加しました。

# 非核、非同盟、国際協調の原則を強調

## バクーで非同盟閣僚会議

非同盟諸国の第17回閣僚会議が、4月末、アゼルバイジャンの首都バクーで開かれた。120の加盟国と中国、ブラジルなど17カ国、10国際組織のオブザーバー国から800人の代表が参加した。2016年の第17回首脳会議と2019年の18回会議の中間に開かれる閣僚級会議だ。日本のマスコミはほとんど報じなかったが、北朝鮮やイランの外相も出席して、核兵器廃絶に努力する宣言を採択。トランプ政権による一国主義や覇権主義、自国中心主義に対抗して、非同盟運動の諸原則にたって主権の相互と多国間主義に基づく国際協調を強く打ち出した。

採択されたバクー宣言は、非同盟運動の地位と役割を「反戦と平和愛好の勢力」とし、「侵略的軍事同盟を維持する企てやあらゆる形態の侵略、干渉とたたかっていく」と強調した。多国間主義を国連中心の世界秩序の「根幹」と位置付けて、一国主義や単独行動主義とのたたかいを強調している。

### 次期議長国アゼルバイジャン

アゼルバイジャンは、南コーカサスに位置してカスピ海に面している。面積は日本の3分の1ほど、人口は約1千万人だ。首都のバクーは油田で有名。ソ連崩壊後の独立宣言は1991年。隣国のアルメニアとの間でナゴルノ・カラバフ紛争を抱えているが、すべての国との等距離善隣外交を掲げて、豊富な資源を背景に経済の高成長を続けた。

国連の後援でイスラムと欧州の文明の橋渡しを目指す「バクー・

プロジェクト」を主宰。2011年の第13回首脳会議から非同盟に加盟し、前回の17回首脳会議で次期議長国を引き受けた。アリエフ大統領は閣僚会議での演説で、こうした非同盟主義と善隣友好外交が同国の安定と国際的な地位を高め、155カ国の賛成をえて国連安保理の非常任理事国に選出されたと強調した。

### バクー宣言を採択

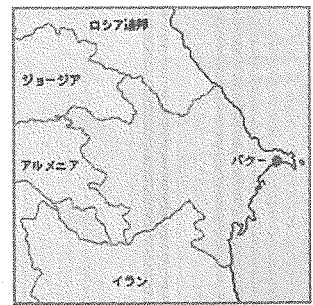
会議には北朝鮮の李容・外相も出席。3週間後にせまった南北首脳会談にふれ、南北双方の努力によって「宥和と信頼の雰囲気」が醸成され、朝鮮半島の平和が具体化する期待があると強調。諸大国は責任ある態度を保ち、宥和の雰囲気を逆行させないように要求し

た。

イランのザリフ外相は、履行中の「イラン核合意」の義務を米トランプ政権が一方向的に無視し、1兆2千億ドルもかけて米核戦力の精強化を図ろうとしていると批判。こうした核軍拡の道を阻止するため非同盟は断固として軍縮の旗をかかげ、核軍縮に優先課題として取り組もうとよびかけた。

バクー宣言は、核兵器のない世界にむけた非同盟運動の決意を再確認するとともに、現存する核兵器の脅威を一掃する努力を倍加しようとしてよびかけた。核廃絶にむけ、核兵器禁止条約を含む核廃絶軍縮の効果的措置をさらにとるための交渉を呼びかけている。

(代表理事・国際部長 田中靖宏)



## AALA ニュースレター (電子版) 発行予定

いま国際情勢は、アジアでの朝鮮半島問題、ASEAN 諸国の動き、中南米諸国の政権と国民の動向を初め、ヨーロッパ、中東、アフリカなど全世界で大きく動いています。日本 AALA は、そうした激動する国際情勢に関するマスメディアが伝えない大事な情報や、または一面的ともいえる報道に対する AALA としての見解を会員の方々に発信するために「日本 AALA ニュースレター」を随時発行します。日本 AALA の国際部、学術研究部を中心に学者・研究者・会員の協力を得て進めていくものです。各都道府県の連帯運動が学習と並行して前進すれば幸いです。受信を希望される会員は、日本 AALA 事務所に E メールアドレスを登録してください。

日本 AALA Eメールアドレス

info@japan-aala.org

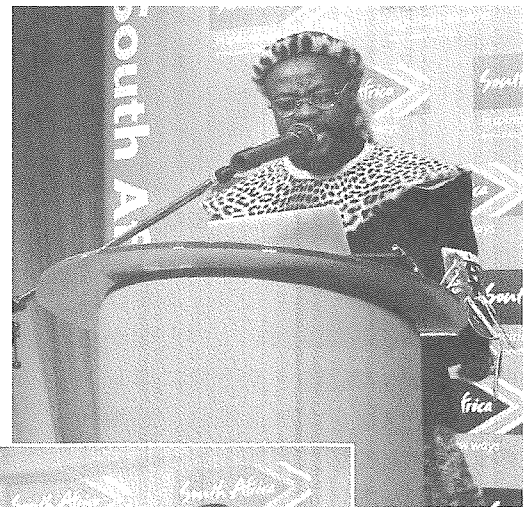
## 故ネルソン・マンデラ大統領生誕 100 年

# 新生南アフリカ共和国 ナショナルデーに参加

南アフリカ共和国第 24 回ナショナルデーが 4 月 27 日都内で開催され、日本 AALA から田中靖宏代表理事、野本久夫事務局長、佐川徹二事務局次長が参加しました。今年は故ネルソン・マンデラ大統領の生誕 100 年にあたるとともに、アパルトヘイトを廃絶し、新しい民主的な南ア共和国の建国 24 年を祝う集いでした。各国駐日大使、国会議員、企業経営者、所縁の人など 300 名余が参加しました。

駐日南ア共和国トゥロニ・ロモ大使は、あいさつのなかで日本 AALA が南アの人びとと連帯しアパルトヘイトに反対する運動を進め、秋庭稔男元代表理事が積極的な役割を果たしたと述べました。

野本事務局長は、乾杯のあいさつをおこない、日本 AALA が 1957 年以来、アフリカ民族会議(ANC)と連帯し、反アパルトヘイトのたたかいをすすめてきたこと、アマンドラ公演の成功、マンデラ大統領実現が日本の人びとを大きく励ましたこと、引き続き南アの人々との友情・連帯の強化などを述べました。参加者はロモ大使と懇談し、交流しました。



なお、5 月 7 日、トゥラニ・ロモ大使から事務局長あてに手紙が寄せられ、「乾杯の挨拶に感謝するとともに、日本 AALA の引き続き支援と貢献が続くことを願っています。」とのメッセージが届けられました。

## トランプ政権のイラン核合意からの離脱に抗議する

トランプ米大統領は 5 月 8 日、ホワイトハウスで演説し、イラン核合意から離脱すると表明し、合意に従い解除されていた対イラン制裁を復活させるという大統領令に署名しました。日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（日本 AALA）は、世界の平和と安定を求める世論に反する一方的離脱に厳しく抗議するものです。

イラン核合意は、2015 年 7 月に 6 カ国（米英仏中露独）がイランと結んだもので、核兵器廃絶の世論を背景に、イランが核兵器の開発・保有をめざさないことを確認して核兵器開発を平和目的に限定し、関係諸国がイランへの経済制裁を解除することを内容としています。この合意は、国連安保理決議 2231 により全会一致で承認された国際的合意です。

イランが核合意を順守してきたことは履行を監視する国際原子力機関（IAEA）が確認しており、またアメリカ政府も確認してきました。トランプ政権の決定は、核問題を外交によって解決するという国際社会の動きに逆行し、地域の平和と安定に障害を持ち込むものです。

日本 AALA は 1955 年の創立以来、非核・非同盟の日本を実現し、世界平和に寄与することを目的に活動してきており、今回のトランプ政権の核合意離脱決定に改めて抗議するとともに、一方的な破棄という行動を自制することを求めます。

2018 年 5 月 10 日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

# 「平和、新しいはじまり」の 4月にたつて



ソウル大学日本研究所・  
研究部長  
南基正

4月はいちばん残酷な月だ。TS. エリオットの「荒地」がこの文章ではじまるのを4月になるたびに思い出していた。物心ついた頃からそうであった。山々や野原にはレンギョウやツツジが咲き乱れ、路地裏のセメントの切れ目からも小さな花が顔を出して、不屈の生命活動を確認させてくれる季節、韓国では多くの若い生命が死んでいった。済州島抗争の4・3があり、学生革命の4・19があり、セウォル号の4・16があった。そしてセウォル号と共に多くの幼い命が海に散った2015年の4月からは、朝鮮半島の空を戦争直前の暗雲が覆う「4月の危機」が恒例化した。北朝鮮の核・ミサイル問題を巡り南北・朝米間の緊張が高まる中、韓米合同軍事演習が行われることによる。

2016年の4月、その危機はさらに高まった。その年の1月に北朝鮮は4回目の核実験を行い、2月には光明星4号を打ち上げた。これに対応し、当時の朴槿恵政権はサード配置に踏み切る姿勢を表明し、開城工業団地の稼働を中断した。さらに朴前大統領は北朝鮮の体制崩壊にも言及した。3月に入り、国連では7回目の北朝鮮制裁決議案を採択し、歴代最大規模の韓米軍事演習がはじまった。演習にはB52爆撃機とF22戦闘機、核推進潜水艦など最先端の戦略兵器が動員され、北朝鮮占領作戦と斬首作戦も含まれた。これに対して北朝鮮は激しく反発し、「先制的な正義の作戦遂行」の一次的打撃のターゲットとして青瓦台を挙げた。さらに金正恩委員長は「核弾頭を任意の時間に発射できるよう万般の準備をせよ」と命令を出した。

韓国と米国がサード配置に向けて

議論をはじめると、中国は、空軍爆撃隊を飛ばしてサード基地を破壊する用意があると反発し、「朝鮮半島で混乱や戦争が起こった場合、恐れずに相対しなければならない」と緊張を高めた。7月に韓米がサード配置を決定すると9月に北朝鮮は5回目の核実験で応じた。これに対して韓国では、韓国型のミサイル防御システム(KAMD)、先制攻撃能力の導入(Kill Chain)に向けた議論が高まり、さらには当時の保守与党・セヌリ党の中からは核保有や戦術核の再配置も必要だとする主張も出るようになった。加えて、国連はさらなる対北朝鮮制裁決議を採択した。このような経緯を経て、挑発と制裁の悪循環が構造化した。

## 危機の中の蠟燭革命

蠟燭革命がはじまったのは、このような状況の中からであった。「サード去り、平和来い！」は蠟燭革命の代表的なスローガンの一つであった。朴大統領は職務停止になり、方向転換の可能性が生まれたが、代行政府はサード配置に踏み出し、さらには韓日軍事情報保護協定を締結したことで、対決の水位はもう一段高まった。

昨年の4月、朝米間のチキン・ゲームが戦争前夜の様相を帯びていた。年の初めに大統領に就任したトランプ大統領は、オバマ政権の「戦略的忍耐」政策に終焉を告げ、先制攻撃など軍事行動を含む全てのオプションをテーブルの上に乗せていると公言した。これに北朝鮮は「全面戦には全面戦で、核戦争には核攻撃戦で」迎え撃つと応じた。2017年を通して、朝米間の応酬はエスカレートしていった。5月10日に、文在寅大

統領が就任し、満身創痍の内政外交を正常化しながら、7月にベルリンで「新・韓半島平和ビジョン」を提唱していたが、朝米間の激しい言葉の応酬に、その声は消されてしまっていた。文大統領は、危機回避のため韓国こそ cockpit に座るべきだとして「運転席論」を提唱したが、それも国際社会では冷ややかな目で見られるだけだった。

4月に辛うじて回避された危機は8月に再燃した。金委員長はグアムを打撃するといひ、トランプ大統領は「火炎と憤怒」で応えた。9月にはトランプ大統領が金委員長をロケットマン呼ばわりし自殺攻撃を仕掛けていると嘲ると、金委員長はトランプ大統領を「老いぼれの狂人」と罵った。アメリカはグアムから戦略爆撃機B1-Bを飛ばし、北朝鮮沖の国際空域にまで近づかせ、北朝鮮を脅した。しかし北朝鮮は屈せず、遂には11月29日に大陸弾道ミサイルの発射で応じ、米国はピンポイント・アタックの「鼻血作戦」をちらつかせ、一触即発の状況は年末まで続いた。

## 平昌五輪で急旋回

金委員長による新年の辞と北朝鮮の平昌冬季オリンピック・パラリンピックへの参加は、この流れからすると、急旋回だった。急変した北朝鮮の姿勢が本気であることをオリンピック後に訪朝した韓国の特使団が確認した。特使団に託した文在寅大統領の南北首脳会談の呼びかけに金委員長が応じ、朝米首脳会談にも前向きな姿勢を見せた。そして3月8日、韓国の訪米特使団の訪朝報告を受けトランプ大統領が金委員長との首脳会談に応じると答えた。奇跡が

起こり、春が突然来た。しかしそれは、奇跡でも突然の春でもなく、むしろ遅く来た春である。朝米間で激しく応酬していた昨年の夏、文在寅大統領は「春は必ずくる。春が来た時に撒く種を準備しておこう」と周辺を励ましていた。

国際社会から冷ややかにみられていた文在寅大統領が「初心」を貫くことができたのは、国民の確固とした支持を確保していたからである。文在寅大統領は、就任以来70%前後の支持率を常に維持している。平和は蠟燭の命令であった。文在寅政権は、それを自認した政権であった。トランプ大統領と金委員長の首脳会談が国際政治の日程として設定されたから目紛しい展開がはじまった。

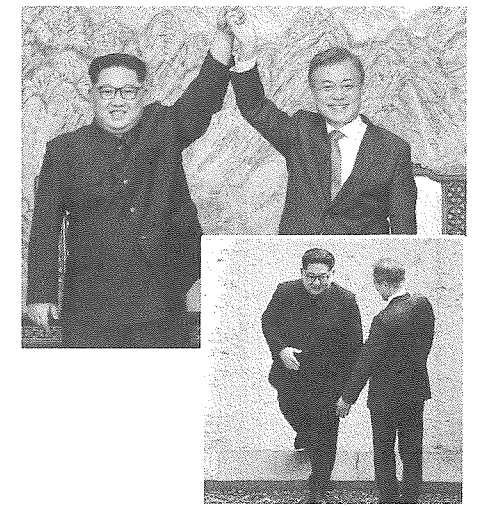
## 歴史的板門店宣言

そして4月27日、種まきの日があった。歴史的な南北首脳会談の日である。ちょうど一年前、朝鮮半島は辛うじて戦争の危機を回避していた。その朝鮮半島の軍事境界線が、平和への新しい道程の出発点となった。金委員長が板門店の北側にある板門閣を出発するまで張り詰まっていた緊張感は、軍事境界線を示すため作られた高さ5センチ、幅50センチのコンクリート構造物を金委員長が「ヒョイ」と超えた途端、跡形もなく解れてしまった。平和とはこんなにもあっけなく簡単だった。そして、平和とは緑の静寂の中の鳥のさえずりであった。「徒歩の橋」で両首脳が交わした話が平和へのロードマップになっている。「完全な非核化」と「終戦宣言」を目標に設定したのは板門店宣言の醍醐味であった。そしてまた、平和とはつなぐことであった。板門店宣言には、寸断されたままの鉄道と道路をつなげることが盛られた。つながった鉄道と道路は北東アジアの地図を新しく書き換え、地政学の時代を終わらせるだろう。そして北東アジアに戦争の危機を装着した朝鮮休戦体制を改め、新しくできあがる国際秩序を新板門店体制と呼ぼう。

新板門店体制づくりの主演は、基

本的に南北朝鮮に米中両国である。朝鮮戦争の戦った主要国であるからである。しかしこれにロシアと日本が加わらないといけな。ソ連は金日成の朝鮮戦争を承認し指導した国であり、これを継承したロシアは朝鮮戦争を終わらせる責任を負う。プーチン大統領は、朝米間の戦争間近の雰囲気の中で、トランプ大統領に金正恩委員長との会談を促していた。その意味で、ロシアは朝鮮半島の春の隠れた立役者である。他方日本は、後方基地になり朝鮮戦争を戦う米国を支援した。米国の公式戦史に記してあるように、日本は「後方支援の要塞」であり、米国は日本なしには戦争を遂行できなかった。日本は朝鮮戦争の真只中、サンフランシスコ平和条約を締結し独立したが、それは戦争につながっている米軍基地を抱えてのことであり、その意味で日本は朝鮮休戦体制にしっかりと組み込まれていた。朝鮮半島で戦争を終わらせ、平和を構築していく過程で日本に役割が与えられるのは、歴史的に必然のことである。

そのことはすでに今から30年前の1988年に確認された。この年に韓国政府が提唱した7・7宣言には、朝鮮半島の平和共存と関係発展を、南北朝鮮と周辺諸国との間のクロス承認と並行させることが謳われた。その後、韓国はソ連、そして中国と国交を結んだ。しかし、北朝鮮は日本とも米国とも国交を正常化することができず、以後、関係はむしろ悪化し敵対関係が構造化した。これは北朝鮮からみて「傾いたグラウンド」であった。北朝鮮にしてみると、核とミサイルは、この傾きを是正する手段であった。



(写真：筆者提供)

シアとも緊密に対話をしているようである。そんな中、日本の姿は見えない。たまに姿を見せるのは、拉致問題で平和プロセスに条件を付け、ハードルを高める役割である。

## 歴史にとり残されるのは

しかし日本人は理解しなければならない。拉致問題は、日本が朝鮮における戦争と休戦の国際体制に基地の国として関わっている構図を直に反映して起こった問題である。歴史の経緯を考えれば、拉致問題は、朝鮮休戦体制を終わらせることで解決の道筋が見えてくる。3月からはじまった朝鮮半島の平和プロセスに日本だけが蚊帳の外にいるのは、極めて不自然なことであるが、日本は国際政治の蚊帳の外にいるのではない。歴史の蚊帳の外にいる。日本は国内外の政治的打算や野望でなく、歴史の課した宿題を解き、東アジアを希望の未来に導いていこうとする使命感の表れから、この流れに加わらなければならない。

今年の4月は、エリオットの4月ではなかった。今年の4月は、チャーサーが歌った「優しきにわか雨」の4月であった。済州島抗争は分断克服運動として名誉を取り戻し、学生革命は平和運動として新しく照明を受け、セウォル号直立の計画が進められた。そして南北朝鮮が「平和、新しいはじまり」を遂げた。韓国の4月が残酷な4月に戻ることは、もない。



# 朝鮮半島における平和体制構築、 そして完全な非核化を目指す動向と 日本の私たち



新潟国際情報大学教授  
日本 AALA 常任理事

吉沢文寿

2017年4月27日に板門店でおこなわれた第3回南北首脳会談は世界中の人びとの注目を集めました。軍事的緊張状態が緩和し、南北関係が改善され、相互交流が着実に進展することは大いに喜ばしく、南北統一につながる可能性もある動向として期待されます。そして、朝鮮戦争を終結させ、停戦協定を平和協定に転換させる重要な段階として、同年6月12日に史上はじめての朝米首脳会談が開催されます。これはさらに南北朝鮮と米国または中米両国との会談につなげることで、朝鮮半島が戦場ではなくなることを意味します。このことによって、ようやく朝鮮半島の完全な非核化の実現が見通すことができるわけです。

朝米首脳会談開催に先立って、朝鮮民主主義人民共和国は同年5月23日から25日までに咸鏡北道吉州郡豊溪里(ブンゲリ)の核実験場を廃棄することにしました。私は、民族自決権と核兵器なき世界を追求する日本 AALA の一員として、大いなる期待と歓迎をもって、この動向を見守っています。

私はこの板門店宣言が読み上げられる瞬間、新潟のある朝鮮食材店を営む在日朝鮮人1世のオーナーといっしょにテレビを見ていました。宣言を発表する南北朝鮮の首脳の姿を見つめるオーナーの喜びはひとしおでした。私はこの日の夕食に冷麺を食べようとしたのですが、一般のスーパーではなく、この店で買うことにしました。私はオーナーと喜びを分かち合うことができ、本当によかったと思いました。

この世界で板門店宣言をもっとも熱烈に歓迎したのは、まさに在日朝鮮人たちではないでしょうか。日本の植民地支配から解放されたのも東の間に、朝鮮半島は南北に分断されたうえに、南北合わせて400万人、中国軍や米軍を含めると500万人以上の死者を出した朝鮮戦争で荒廃してしまいました。その後も韓国軍および米軍と朝鮮人民軍が対峙する軍事境界線は維持されてきました。解放直後の在日朝鮮人の多くは帰郷を望みましたが、日本にとどまることを余儀なくされたのです。彼らは日本での差別とたたかいながら、いつか祖国が統一される日が来ることを待ち望んできました。朝鮮半島における恒久的で強固な平和体制構築を考えるうえで、このような人びとの思いにできる限りの共感を示すことが「連帯」というものではないでしょうか。

残念なことに、この間の日本政府は日朝直接対話の契機さえ得られずにいます。それは対朝制裁一辺倒の外交政策がもたらした重大な結果といえるでしょう。ただ、それは必ずしも現在の政府や与党を支持している人だけの問題ではなく、現在の朝鮮半島情勢の焦点を日本への脅威を除去するため「北朝鮮の非核化」としてとらえようとする、多くの日本人びとの問題でもあるのです。朝鮮民主主義人民共和国の核開発ばかりに注目し、そのような状況をもたらしている歴史的な経緯を理解しなければ、ともすると同国あるいは南北朝鮮が非核化を決意すれば足りるかのような、完全に誤った考えに陥ってしまいます。核兵器

禁止条約への署名の意義自体は強調しすぎることはありません。しかしながら、朝鮮半島における平和体制構築と並行して完全な非核化を目指すという現在のプロセスを度外視するような議論は空理空論と言わざるを得ないばかりでなく、このプロセスに本来積極的に参加すべき日本の責任まで後景に追いやることになるでしょう。

日本ではしばしば「北朝鮮問題」云々と言われ、日朝間の懸案と言えば日本人拉致問題ばかりが取り上げられがちです。しかし、日朝対話をはじめようとするのであれば、日本は朝鮮植民地支配に対する歴史的責任を率先して果たさなければなりません。日本政府が民族教育をはじめとする在日朝鮮人の権利を抑圧していることもまた、日朝対話を妨げている大きな要因です。日本としては、「拉致問題」ばかりでなく、日朝間の諸懸案を話し合い、みずからの責任を果たすことを約束するという姿勢を示すことではじめて高位級による直接対話の機会が得られるでしょう。現状では、まだまだ遠いようですが、そのような日朝対話によって、国交が樹立し、在日朝鮮人の人権状況が改善されることは、日本人びとにとっても、きつと望ましいでしょう。

## おしらせ

- ◇原水禁世界大会・国際会議  
8/2 (木) ~ 8/4 (土)  
広島市文化交流会館
- ◇日本母親大会 in 高知  
8/25 (土)、8/26 (日)  
高知県民体育館



奈良

活性化のため  
会員の思いが次々と

3月17日に第16回ナラーラ定期総会をおこないました。従来は講師をお招きしての講演会の後、第2部として限られた時間内の半ば形式的な総会でした。それでは会員のエネルギーが十分に広がらないのではないかとの思いで、今総会は講演会をせずに全部を討議の時間にあてました。

全員発言では①料理を通じてスペイン人と交流。ラテン音楽のレコード鑑賞会②沖縄支援の 캄パ活動③若い人が参加できる企画の工夫④講演会に会員でない方が多く参加するがどうつながりを持てばいいか⑤温暖化に関わる国際連帯のとりくみが必要⑥県内で2万人の外国人が暮らしており、これが増える傾向にある⑦県内では外国人観光客向けの表示板や観光案内板が不十分⑧災害が起こった場合の外国人誘導をどうするか⑨機

日本 AALA 発行の書籍は、学習会のテキストとして最適です。多くの仲間と読み、国内外の情勢を学んで AALA 連帯運動をすすめましょう。

- 私と日本 AALA の 60 年 (秋庭稔男著) 1500 円
- 理論情報誌第 6 号 「岐路に立つ『世界最大の民主主義』」 (佐藤宏著) 300 円
- 理論情報誌第 7 号 「トランプ政権の戦略と経済外交政策」 (萩原伸次郎著) 300 円

\*注文は日本 AALA 事務所に電話、ファックス、メールでお願いします。

関紙発送作業なら手伝える⑩憲法 9 条を守る運動が大切⑪西谷さん講演会のような企画はナラーラでしかできない。今後とも工夫したよい企画が必要⑫ 3000 万人署名を推進しよう⑬奈良市民連合を重視しよう⑭毎日新聞に 3000 万人署名の意見広告を⑮来年知事選挙を市民連合でできる状況に⑯来年 7 月の参議院選挙は新しい風を期待したいなど、さまざまな意見がだされました。

私たちの活動はどうしても当面の課題が先行し、えてして一方通行になりがちで、つついワンパターンになってしまい会員の日ごろの思いが活動に届かない傾向がありました。そこを改善して新しい風を吹き込み、スタイルをどのように築き上げていくのかが問わ



れているナラーラの今日この頃です。今後は組織運営で理事会と会員との距離をもっと締める努力をし、貴重な意見を具体化して日常活動に生かし、どのように AALA 活動をすすめていけばいいのかという大きな宿題をかかえた総会となりました。

当面の重要課題である組織拡大と「国際署名」にとりくみつつ、組織の活性化をめざしていきます。(事務局長 真下均)

愛媛

愛媛 AALA の  
サハリン紀行



昨年 9 月、台風 18 号が沖縄の北で荒れながら北上しているというさ中に愛媛 AALA の国際友好ツアー・サハリンの 4 日間 10 人での旅。日本にもっとも近い外国の 1 つ、ロシア・サハリンは、私の住む沖縄から飛行機を乗り継いで 15 時間、愛媛の仲間たちと成田で合流。成田から 2 時間 10 分の空の旅、サハリンの首都ユジノ・サハリンスク (旧豊岡) へ。人口は 18 万人余。9 月のサハリンはそろそろ冬の入り口です。

サハリンの街は札幌とよく似ているとか。設計者が同じだそうです。市の中心地のホテルで 1 泊の後はドリンクスへ (旧落合) へ。その道すがら元市庁舎や刑務所な

どの説明を受け郊外へ。白樺林が続くバスの旅で、かつて日本人が住んでいたそここの様子、日本の製紙工場がほしいままに立木を伐採して隆盛を誇ったその鉄道の廃線や工場跡。2 日目のサハリン南の玄関口コルサコフ (旧大泊) でも殖民地時代の神社跡、拓殖銀行跡など、日本がかつて支配した姿が如実です。3 日目は沖縄戦と同じく一般住民を巻き込んでの地上戦があったホルムスへ。商業高校跡には奉安殿の崩れた姿もありました。道行くロシアの人たちは概して巨漢、私たちが小人に見えます。少年少女、青年たちは見とれるほどの美形ばかり。

ツアーの目的の一つサハリン州韓国人文化センター訪問は 4 日目。終戦時、強制労働などのため、朝鮮から連行され、終戦時置きざりにされ、日本と朝鮮の祖国から捨てられ、朝鮮国籍すらはく奪され、いまだにサハリンの漢人問題は法的、人道的にも解決されていません。彼らを支援する文化センター訪問と交流は有意義でした。台風 18 号に追いつかれサハリンの台風も体験した旅となりました。(事務局長 山本翠)

香りと味で好評の

# オスパールコーヒーを 家庭や職場でご利用ください



1970年代後半に成立したニカラグア革新政権の支援するために始まったオスパールコーヒー。最近、健康のためコーヒーを飲む方が増えています。多くのみなさまのご利用をお待ちします

オスパールコーヒーのギフトセットが全16種類からえらべます

基本3品：マラゴジペ/キリマンジャロ/ブレンド (箱代250円)

基本6品：3品+マンデリン/ブラジル/コロンビア (箱代250円)

3品セット：3,370円/6品セット：6,290円

(株) オスパール FAX：049-254-8158 電話：049-254-6241

わたしと

103



A A L A

群馬AALA事務局長  
砂長三郎

## AAPSO50周年に参加

AALAとの出会いのきっかけは2004年です。転勤で3度目の勤務地で勤続30年を迎えました。高崎市のある民間の職場で、勤続30年でリフレッシュ休暇を2週間もらえると聞いていました。そんな時、群馬AALAが企画した「キューバ友好・連帯の旅」を知り、仕事のやりくりをつけ思い切って参加しました。キューバは思い出に残る大変よいところでした。帰国してからフィデル・カストロの

ことやキューバに関する本をいくつか読んでみましたが、まだまだ解らないことがたくさんあり、不思議な国だと思います。貴重な経験をするといままでとは違って、新聞の海外の記事でも一度訪問した国の記事が載っているとい目を通したくなります。

前事務局長の石川利二氏が私の勤務する事務所を訪問し、大変熱心に中南米の情勢やさまざまな運動のとりくみなどを話してくれました。群馬AALAの企画する学習・講演会やツアーに参加するうちにいつのまにか、群馬AALAの理事会や日本AALAの理事会に参加するようになっていました。

もう一つ忘れることができないのは、AAPSO（アジア・アフリカ人民連帯機構）創立50周年に参加したことです。会場はエジブ

トのカイロです。もちろんアフリカに行くのははじめてでした。当時、代表理事の秋庭稔男氏や常任理事の幸野堯氏と秋田県能代市の方と千葉県の方の5人で参加しました。秋庭さんが半世紀前にカイロの会議に日本代表団で参加された時、エジプトの若者たちに取り囲まれて、大歓迎されたことを興奮気味に当時を思い出して語ってくれたことが忘れられません。国際会議の会場では、日本AALAが用意した原爆写真の展示や「ヒロシマ・ナガサキからの核兵器廃絶」の国際署名を私たち5人が参加者から30筆くらい署名してもらいました。いま思えば大変貴重な経験をしましたものです。これからも参加者に喜んでもらえるような有意義な企画を理事会と相談しながら進めていきたいと思っています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階

電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料62円）